

株式会社 原子力システム社
（芝ビル） TEL 03(3457)3733

自慢の健康も

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

今年度供給計画出揃う

14年度まで原子力11基運開見込む

運開予定1年延期のユニットも

経済産業省は三月三十一日、電気事業者十二社の〇五年度電力供給計画を取りまとめ発表した。一四年度の需要電力見込みは〇四年度推定実績比九・〇増の九千三百七十四億kWh。一四年度までに運開する原子力発電所は十一基約千四百七十二万kW(一表)、同年度の原子力発電電力構成比は〇四年度推定実績二九・〇から四一・〇に増加する。

供給計画は電気事業法に基づき一般十社および卸二社の電気事業者が今後十年間の供給計画、建設計画などを毎年度末に経済産業大臣に届出するもの。需要電力の今後十年間

の年平均伸び率は一・〇％で、〇四年度計画に対し〇一％低下したが、最大需要電力は同じく一・〇％で〇四年度計画と同数値となった。

2005年度電力供給計画における原子力発電所開発計画						
事業者名	発電所名	出力(万kW)	着工年月	運転開始年月	進捗状況	備考
北海道電力	泊3号	91.2	2003年11月	2009年12月	建設中◎	PWR
	東通1号	110.0	1998年12月	2005年10月	建設中◎	BWR
	浪江・小高	82.5	2011年度	2016年度		BWR
東北電力	東通2号	138.5	2011年度以降	2016年度以降		ABWR
	福島第一7号	138.0	2007年4月	2011年10月	◎	ABWR
	福島第一8号	138.0	2007年4月	2012年10月	◎	ABWR
東京電力	東通1号	138.5	2007年度	2013年度	◎	ABWR
	東通2号	138.5	2009年度以降	2015年度以降		ABWR
	志賀2号	135.8	1999年8月	2006年3月	建設中◎	ABWR
北陸電力	島根3号	137.3	2005年9月	2011年12月	◎	ABWR
	上関1号	137.3	2009年度	2014年度	◎	ABWR
	上関2号	137.3	2012年度	2017年度		ABWR
中国電力	大間原子力	138.3	2006年8月	2012年3月	◎	ABWR
	敦賀3号	153.8	2007年5月	2014年3月	◎	APWR
	敦賀4号	153.8	2007年5月	2015年3月	◎	APWR
合計		15基	1,968.8万kW			

(注) ◎: 2014年度までに運転開始する原子力11基。

し全て着工予定と運開予定を一年間延ばしている。供給力の増強などにより原子力発電電力量は、〇四年度推計実績の二千八百三十七億kWhから一四年度には四千三百六十一億kWhに増加、構成比は同じく二九・〇から四一・〇に拡大する見通し。火力発電との差は同じく三・一％から七・七％に縮まる。また原子力の

今年度防災訓練で保安院

11月柏崎での実施を決定

原子力安全・保安院は三月三十日、二〇〇五年度の原子力総合防災訓練を今年十一月月上旬に東京電力・柏崎刈羽原子力発電所を対象に実施すると発表した。

同訓練は原子力災害対策特別措置法に基づき国・地方公共団体・指定公共機関・原子力事業者などが協力し、原子力災害対策本部および現地対策本部を設置して実施する。対策本部長は内閣総理大臣、副本部長は経済産業大臣、本部員は内閣官房長官や関係大臣。内閣官房をはじめとする各関係省庁、新潟県、柏崎市、刈羽村などが参加する。政府対策本部の運営訓練では、緊急事態の報告、緊急事態宣言発出および応急対策指示、情報の収集・伝達・処理、原子力防災通信連絡網や中央防災無線網の活用などを実施。現地では

新刊抄

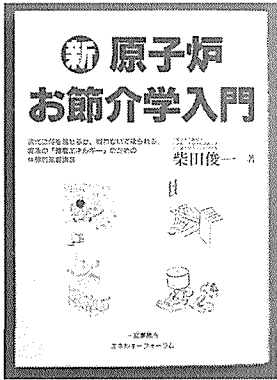
「新原子炉お節介学入門」

柴田敏一 著

男一女の母親とのか。A5版、四百十五頁。一宮事務所刊、エネルギーフォーラム販売、二千六百二十五円。

京大原子炉実験所長や近大原子力研究所長などを務めた柴田敏一氏の著書。二〇〇〇年に刊行された「原子炉お節介学入門」(上下巻、電力新報社)の続編にあたる。本書では、京大原子炉(KUR)の建設計画から説き明かし、設計、建設、臨界実験、測定など、柴田氏に

よると「全くの素人であった著者が、いろいろ経験して何とか形になってきた」歴史をふり返る。第二部「原子炉お節介学入門」(上下巻)では、京大臨界実験装置(KUCA)建設の経緯と、京大二号炉(KUHR)構想など、「野心的な構想に進めた事例など。第三部「原子炉」の隙間から挿絵を描いていくのは、柴田氏の次女の江村和子氏。薬剤師の経験を持つ一



規制の合理性、透明性確保

保安院 今年度の重点施策を発表

経済産業省原子力安全・保安院は一日、今年度の同院予算の概要を発表。科学的・合理的な規制を実施する。また、規制の実施に当たっては、透明性を確保する。②安全規制の着実な遂行と充実に全力で取り組むとともに、引き続き原子力防災対策等を推進。原子力安全に係る広聴・

と、原子力安全分野が三百四十八億八千万円(三百三十六億七千万円)であり、このうち二百三十七億三千万円(二百四十億九千万円)が、原子力安全基盤機構運営交付金。一方産業保安分野が七十一億九千万円(七十八億五千万円)となっている。具体的内容を見ると、原子力安全分野に三百四十八億八千万円(三百三十六億七千万円)を計上。種々の経年変化事象について、き裂進展評価のデータ取得するための試験等を実施するなど、適切な健全性評価や、原子力安全規制行政に対する国民の信頼の回復に、全力で取り組む。

規格改定案で意見を募集

電気協会

またこのほかでは、知的基盤の創生等に九億六千万円(四億九千万円)、国際協力に六億七千万円(五億二千万円)などを計上している。またこのほかでは、知的基盤の創生等に九億六千万円(四億九千万円)、国際協力に六億七千万円(五億二千万円)などを計上している。またこのほかでは、知的基盤の創生等に九億六千万円(四億九千万円)、国際協力に六億七千万円(五億二千万円)などを計上している。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」3月31日号 日本語版ヘッドライン

(米国) NRC、ピーバーバレーの更新申請を差し戻す(ドイツ) 段階的廃止で事業者に予期せぬ税優遇(スロバキア) 政府、ボフニチエの運転継続を期待(米国) DOE チーム、巨額の新規炉支援を提案(仏、米国) フラマトム社、EPRの米国国向け設計を検討(イラン) 600万kW 開発と重水炉援助を主張(欧州) 「持続的発展に原子力不可欠」とパリ会議

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原子力発電技術の確立にIHIは、
全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

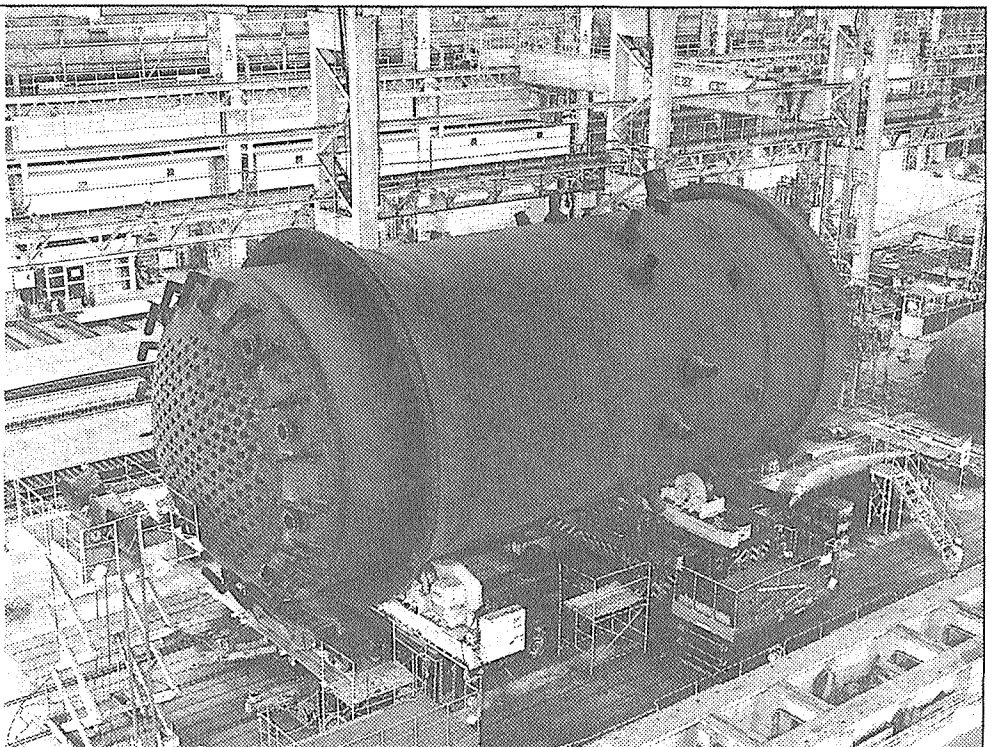
※写真は、横浜第一工場で製作した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。

IHI

石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話(03) 3244-5301

エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話(045) 759-2111



発電コストで全電源が並ぶ

NEAとIEAが報告

日本は高コストに

経済協力開発機構・原子力機関(OECD・NEA)は三月十六日、国際エネルギー機関(IEA)と共同でまとめた、OECD加盟国における各種電源の発電コストの試算報告書を発表した。これによると、割引率一〇%の場合の標準化発電コストは、kWhあたりに、原子力発電が三、七セントの間であるのに対し、ガス火力は四、六セント、石炭火力も三、七セントの間であり、「発電コストに関しては、明確な『勝者』はない」と結論付けている。

この調査は両機関がほぼ定期的にしているもので、前回調査は一九九八年に行われた。今回は、OECD加盟十九か国と非加盟三か国について、二〇一〇年と二〇一五年の期間の間に運用が予定されている百三十の各種発電所について、発電コストと建設費を

バーナイト建設費が最も安価なのは、韓国とチェコの各一基で、約千九百kWh。反対に建設費が最も高いのは日本の一基で、約二千五百kWhだった(図一参照)。十三基中十一基では、原子力発電所の建設費は二kWhあたり千九百から二千の間に入っている。

原子力の標準化発電コストでは、最低がチェコと韓国各一基の三、七セント/kWh、最高は日本の約七、七セント/kWhだった(図二参照)。原子力発電所十三基のうち一基で、発電コストが三、七セントの範囲内だった。コストが最も高かった日本については、資本費、運転・保守費、燃料費とも、各国よりかなり高コストになっていることが目立つ。

図1 原子力発電所の国別オーバーナイト建設費 (米ドル/kWh)

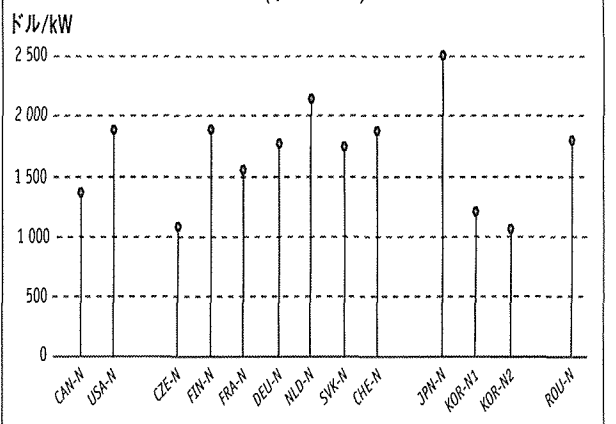
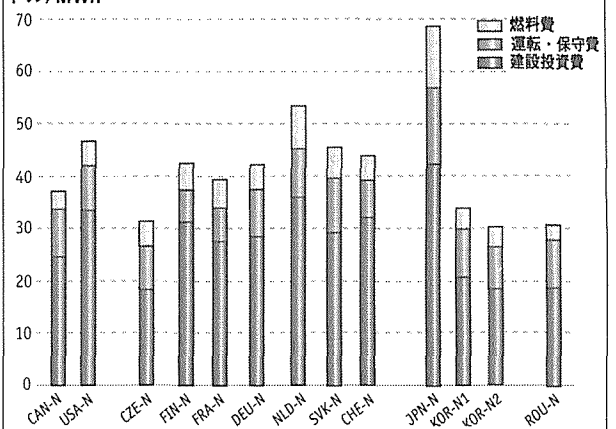


図2 国別の原子力発電コスト (割引率10%、米ドル/MWh)



の大きな違いはなかったものの、原子力は七か国で石炭火力より一〇%以上安く、九か国でガス火力より一〇%以上安くなっている。

中国と南アが高温ガス炉で協力

3月に調印

南アフリカのPBM R社は三月十日、北京のシナジー社との間で、二〇一〇年までにHTGR実証プラントの設計、開発、建設を目標とする協力を調印した。

先週号に引き続き、IEAが経済産業省、文部科学省との

共催により、九日、十日の両日、福井市で開いたセミナー「原

子力への期待―地域との共存・共栄の視点から考える―から、経済協力開発機構・原子力機関(OECD・NEA)のK・ダイフク氏(NEA)の講演の概要を紹介する。

IAEA 敦賀セミナーから ③

原子力政策に変化の兆し

K・ダイフク氏(OECD・NEA)

保護、原子力の経済的競争力、パブリックアクセプタンスなどのいくつかの要素によって左右される。

現在、世界では四百四十基の原子力発電所が運転中、世界の電力需要の約一六%をまかなっている。

OECD加盟国は三十か国を数え、これら加盟国の原子力発電容量は世界の約八五%を占める。また、発電

硬に反対の原子力発電国で、既存の原子力発電所の運転を継続するものの、新規建設を行う計画はない。原子力発電国で新規に発電所を建設中、または環境が整い、次世代後建設する計画がある。OECD加盟国は、

過去一年間に原子力への態度が変化した国には、ベネチア、カナダ、イタリア、

硬に反対の原子力発電国で、既存の原子力発電所の運転を継続するものの、新規建設を行う計画はない。原子力発電国で新規に発電所を建設中、または環境が整い、次世代後建設する計画がある。OECD加盟国は、

13%超の大幅な出力増強を計画

リングハルス3号機

スウェーデンで運転中のリングハルス原子力発電所3号機(PWR、九六・五万kW)は、一三・五%もの大幅な出力増強を計画している。

I・ポイント3が4.9%の出力増強

NRCが認可

米原子力規制委員会(NRC)は三月二十四日、エントナジー・ニュークリア・オペレーションズ社から出

炉をケーブタウン近くのクバークに建設し、パイロット燃料プラントをフレトリア近くのペリンダバに建設する。二〇〇七年に建設開始、二〇一〇年までに実証プラントを完成、二〇一三年に商業運転開始を予定している。

サザン、来年中にESPを申請か

米大手電力のサザン社は

このほど、米原子力規制委員会(NRC)に早期サイト許可(ESP)の申請書類を提出、ESP取得を目指す四番目の電力会社となる可能性がある。同社は、二〇〇六年中にESP申請を提出する予定。

第38回原産年次大会

基調テーマ：原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして

平成17年4月18日(月)～21日(木)
柏崎市・新潟市

大会の詳細プログラムおよび参加登録につきましては下記ホームページにてご案内させていただきます。

<http://www.jaif.or.jp/>

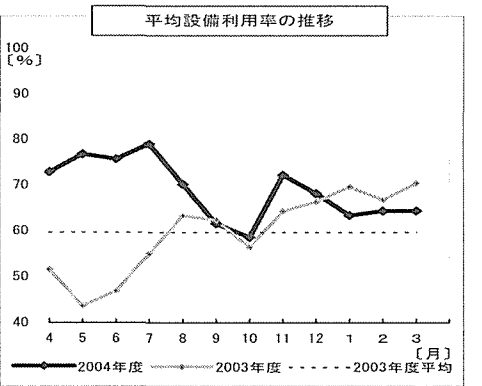
お問合せ……………

(社)日本原子力産業会議 政策企画本部
〒105-8605 東京都港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル
Tel. 03-5777-0751 Fax. 03-5777-0760
E-mail 38th-annual@jaif.or.jp

柏崎大会 (柏崎市・市民会館)		新潟大会 (新潟市・朱鷺メッセ)		テクニカルツアー
4月18日(月)		4月19日(火)		4月20日(水)
9:30～10:30 オープニングセッション		9:30～10:00 開会セッション		9:30～12:30 セッション2 躍進するアジアの将来 ―エネルギー需要の増加と 原子力発電の拡大
10:40～12:30 特別講演		10:00～11:30 特別講演		
12:30～13:45 昼休み		12:00～14:00 午餐会 (ホテル新潟)		12:30～13:30 昼休み
13:45～17:45 プレナリーセッション 柏崎・刈羽からの メッセージ ―地域社会と環境・ エネルギー―私たちの暮らし		14:30～17:30 セッション1 原子力発電所の安全と 管理を問う ―「マイプラント意識」 確立への課題		13:30～15:00 セッション3 原子燃料サイクル実現の 実行シナリオを描く 15:20～17:00 市民の質問と意見交換の会
18:00～19:30 レセプション (市民プラザ)				

本大会は全セッションを通じて日英同時通訳を行います。
(プログラムは大会当日までに変更が生じる場合もありますのでご了承ください。)

わが国の原子力発電所の運転実績										(原産調べ)	
発電所名	炉 型	認可出力 〔万kW〕	2005年3月				2004年度				
			稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	発電電力量 〔MWh〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	発電電力量 〔MWh〕	利用率 〔%〕	
東海第二	BWR	110.0	744	100.0	829,637	101.4	8,163	93.2	9,075,064	94.2	
敦 賀 1	〃	35.7	744	100.0	267,827	100.8	7,471	85.3	2,670,811	85.4	
〃 2	PWR	116.0	744	100.0	877,600	101.7	7,013	80.1	8,219,364	80.9	
泊 1	〃	57.9	744	100.0	439,534	102.0	6,773	77.3	3,981,298	78.5	
〃 2	〃	57.9	744	100.0	444,428	103.2	7,067	80.7	4,177,794	82.4	
女 川 1	BWR	52.4	0	0.0	0	0.0	4,732	54.0	2,490,055	54.2	
〃 2	〃	82.5	0	0.0	0	0.0	7,105	81.1	5,924,184	82.0	
〃 3	〃	82.5	744	100.0	635,188	103.5	6,550	74.8	5,539,041	76.6	
福島第一 1	〃	46.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
〃 2	〃	78.4	744	100.0	580,635	99.5	5,866	67.0	4,434,733	64.6	
〃 3	〃	78.4	387	52.0	125,168	21.5	3,435	39.2	2,522,767	36.7	
〃 4	〃	78.4	0	0.0	0	0.0	6,055	69.1	4,740,832	69.0	
〃 5	〃	78.4	0	0.0	0	0.0	5,122	58.5	3,991,518	58.1	
〃 6	〃	110.0	744	100.0	826,212	101.0	2,234	25.5	2,395,272	24.9	
福島第二 1	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	4,344	49.6	4,737,277	49.2	
〃 2	〃	110.0	744	100.0	827,280	101.1	5,164	58.9	5,708,447	59.2	
〃 3	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	5,880	67.1	6,504,110	67.5	
〃 4	〃	110.0	456	61.3	504,410	61.6	3,285	37.5	3,602,830	37.4	
柏崎刈羽 1	〃	110.0	439	58.9	477,780	58.4	7,510	85.7	8,208,580	85.2	
〃 2	〃	110.0	744	100.0	833,070	101.8	6,561	74.9	7,287,910	75.6	
〃 3	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	6,592	75.3	7,289,190	75.6	
〃 4	〃	110.0	155	20.8	143,150	17.5	3,239	37.0	3,570,650	37.1	
〃 5	〃	110.0	744	100.0	834,030	101.9	8,051	91.9	8,834,670	91.7	
〃 6	ABWR	135.6	744	100.0	1,046,422	103.7	6,419	73.3	8,938,672	75.3	
〃 7	〃	135.6	0	0.0	0	0.0	7,796	89.0	10,759,710	90.6	
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
〃 2	〃	84.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
〃 3	〃	110.0	0	0.0	0	0.0	6,918	79.0	7,672,356	79.6	
〃 4	〃	113.7	744	100.0	851,574	100.7	6,651	75.9	7,561,981	75.9	
〃 5	ABWR	138.0	744	100.0	1,050,116	102.3	1,752	100.0	2,473,348	102.3	
志 賀 1	BWR	54.0	744	100.0	410,972	102.3	6,970	79.6	3,776,898	79.8	
美 浜 1	PWR	34.0	537	72.2	180,692	71.4	5,814	66.4	1,946,731	65.4	
〃 2	〃	50.0	677	91.0	331,098	89.0	4,886	55.8	2,428,004	55.4	
〃 3	〃	82.6	0	0.0	0	0.0	3,135	35.8	2,657,846	36.7	
高 浜 1	〃	82.6	744	100.0	642,493	104.5	6,815	77.8	5,813,509	80.3	
〃 2	〃	82.6	744	100.0	646,933	105.3	6,732	76.9	5,674,667	78.4	
〃 3	〃	87.0	744	100.0	667,792	103.2	8,152	93.1	7,282,374	95.6	
〃 4	〃	87.0	744	100.0	670,147	103.5	6,873	78.5	6,165,534	80.9	
大 飯 1	〃	117.5	744	100.0	884,042	101.1	6,645	75.9	7,782,570	75.6	
〃 2	〃	117.5	360	48.4	428,806	49.1	8,031	91.7	9,561,954	92.9	
〃 3	〃	118.0	278	37.4	306,261	34.9	1,818	20.8	2,122,167	20.5	
〃 4	〃	118.0	744	100.0	890,149	101.4	7,210	82.3	8,598,638	83.2	
島 根 1	BWR	46.0	0	0.0	0	0.0	7,801	89.1	3,654,429	90.7	
〃 2	〃	82.0	612	82.3	498,834	81.8	4,520	51.6	3,678,905	51.2	
伊 方 1	PWR	56.6	744	100.0	427,326	101.5	5,117	58.4	2,914,112	58.8	
〃 2	〃	56.6	744	100.0	425,499	101.0	6,657	76.0	3,732,328	75.3	
〃 3	〃	89.0	5	0.6	616	0.1	7,637	87.2	7,066,629	90.6	
玄 海 1	〃	55.9	0	0.0	0	0.0	7,746	88.4	4,425,886	90.4	
〃 2	〃	55.9	744	100.0	430,311	103.5	7,499	85.6	4,279,406	87.4	
〃 3	〃	118.0	744	100.0	899,189	102.4	7,041	80.4	8,434,384	81.6	
〃 4	〃	118.0	744	100.0	891,556	101.6	8,483	96.8	10,112,282	97.8	
川 内 1	〃	89.0	744	100.0	669,877	101.2	7,092	81.0	6,303,189	80.8	
〃 2	〃	89.0	744	100.0	672,939	101.6	6,888	78.6	6,131,661	78.6	
合計または平均		4,712.2	24,738	62.7	22,569,593	64.4	307,309	67.2	277,856,567	68.9	
()は前月／年		(4,712.2)	(21,906)	(61.5)	(20,378,305)	(64.4)	(275,388)	(60.3)	(240,013,328)	(59.7)	
時間稼働率②				63.9				68.4			
()は前月／年				(63.8)				(59.0)			



炉型別平均設備利用率			
炉型	基数	2005年3月	
		認可出力 [万kW]	利用率 [%]
BWR	30	2,775.6	52.0
PWR	23	1,936.6	82.1

電力会社別平均設備利用率			
会社名	基数	2005年3月	
		認可出力 [万kW]	利用率 [%]
原電	3	261.7	101.4
北海道	2	115.8	102.6
東北	3	217.4	39.3
東京	17	1,730.8	48.1
中部	5	499.7	51.2
北陸	1	54.0	102.3
関西	11	976.8	77.7
中国	2	128.0	52.4
四国	3	202.2	56.7
九州	6	525.8	91.1

・備考
女川1...原子炉格納容器への窒素補給量の増加に伴う
原子炉手動停止(2/25-)
女川2...第7回定検中(1/22-)
福島第一1...第23回定検中(02/11/20-)
福島第一3...第20回定検(04/8/9-05/3/25)
福島第一4...給水加熱器室からの漏えいに伴う中間停止(04/12/9-)
福島第一5...第20回定検中(04/11/10-)
福島第二1...第17回定検中(04/9/29-)
福島第二3...第13回定検中(04/12/2-)
福島第二4...第13回定検中(3/20-)
柏崎刈羽1...タービン建屋内における蒸気の微少漏えいに伴う
故障停止(2/4-3/13)
柏崎刈羽3...第8回定検中(1/18-)
柏崎刈羽4...第8回定検(04/8/7-05/3/25)
柏崎刈羽7...第6回定検中(3/1-)
浜岡1...第19回定検中(02/4/26-)
浜岡2...第20回定検中(04/2/21-)
浜岡3...第13回定検中(1/14-)
浜岡5...営業運転開始(1/18)
美浜1...湿分分離加熱器加熱蒸気室ドレン抜き栓からの漏えい
による点検のため発電停止(2/4-3/9)
美浜2...第22回定検(1/9-3/3)
美浜3...第21回定検中(04/8/14-)
大飯2...第19回定検中(3/16-)
大飯3...原子炉格納容器内での漏えいのため発電停止(3/8-3/27)
島根1...第25回定検中(2/20-)
島根2...原子炉再循環ポンプ点検に伴う点検停止(3/26-3/31)
伊方3...第8回定検(2/13-3/31)
玄海1...第23回定検中(2/17-)

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100 (\%)$
時間稼働率① = $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100 (\%)$
時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100 (\%)$

わが国の原子力発電所運転速報

04年度利用率は68.9%

3月利用率、64.4%と2月と同値に

日本原子力産業会議の調べによると、二〇〇四年度のわが国原子力発電所の平均設備利用率は六八・九%、時間稼働率は六七・二%となり、前年度と比べてそれぞれ九・二ポイント、六・九ポイントの増加となった。同年度を通じて高利用率を記録したのは、玄海4号機(九七・八%)と東海第二(九四・二%)。また一月に営業運転を開始した浜岡5号機も、一〇二・三%と好調なスタートを切っている。一方、〇五年三月は、平均設備利用率が六四・四%と、一月と同率だった。これは三月中に福島第一3号機、柏崎刈羽4号機、美浜2号機、伊方3号機、大飯3号機が再開した一方で、福島第二4号機など三基が新たに定検入りしたほか、大飯3号機、島根1号機が点検等のため一時的に運転を停止したため。炉型別利用率ではBWRが五二・〇%で、二月の五三・八%から一・八ポイントの減少となった一方、PWRが八二・一%と、前月の七九・四%から二・七ポイントの増加をマークしている。期間中に高利用率を記録したのは、BWRでは柏崎刈羽6号機(一〇三・七%)、女川3号機(一〇三・五%)、浜岡5号機(一〇二・三%)。またPWRでは、高浜2号機(一〇五・三%)、同1号機(一〇四・五%)、同4号機および玄海2号機(一〇三・五%)だった。三月に利用率が高かった電力会社は、北海道電力(一〇二・六%)。次いで北陸電力の一〇二・三%、日本原子力発電の一〇一・四%だった。なお、今年十月の営業運転が予定されている、東北電力の東通1号機は三月九日に初併入し、二〇%出力運転を開始。三十日には予定の試験を終了して計画停止に入るなど、好調な滑り出しを見せている。

第43回 原子力教養講座のご案内

原子力に関心のある方が、原子力の基礎知識を身につけられるよう、原子炉から廃棄物処理・処分まで、原子力全般を判り易く解説するとともに、放射線測定実習や施設見学を行う講座です。講義は知識、経験ともに豊かな、原研OB、原研職員等が担当します。

1. 期間:平成17年5月16日(月)～20日(金)
(5日間のうち任意の期間を選んで受講できます。)

2. 申込締切日:平成17年4月22日(木)

3. 定員:20名

4. テキスト代:9,450円(税込み) 受講料は無料です。

5. 会場及びお問合せ先:
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp
注) 宿舍幹旋:希望者には協会が幹旋いたします。

講座カリキュラム

1単位:80分

内 容	単 位	内 容	単 位
[講義] 16		放射線の性質と測定	1
原子力と行政	2	放射線の防護	1
原子力と法	1	放射線の利用	1
原子力発電の話	2	原子力関係主要事故	1
原子力施設の安全対策	2	[実習] 3	
原子力防災対策	2	放射線の測定	1.5
核燃料サイクル	2	放射能の測定	1.5
放射性廃棄物対策	1	[その他] 5.5	
		施設見学	5.5

財団法人 放射線計測協会

役員、予算、事業計画等を承認

理事に野田宏・元東電原子力・立地業務部部長を選び、執行部の人事を固めた。	総会後の記者会見で石川
理事長に選ばれた石川氏は総会で、原子力産業界が「重大な岐路」にあるとの共通の認識にもとづき、原子力産業界の活性化を図る「切り札」として、原技協が設立されると、その意義を強調。協会の使命は、①	理事長は、原技協の役割について、原子力産業界の「自警団」、いわば「新撰組」だとし、民間が科学的・合理的な規制を自ら行うことを目指す組織だと述べた。
	設立総会までに会員となったのは百十社。電力、メーカー、エンジニアリング会社、原子力研究・開発
	析・活用③民間規格の整備促進④技術基盤の整備⑤原子力技術者の育成・維持——の五つの事業のうち、今年度は、電中研・原子力情報センターとN Sネットの各事業からの円滑な

A black and white photograph of a middle-aged man with short, dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. He is looking slightly to his right and speaking into a microphone. The background is dark and out of focus.

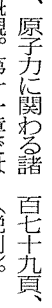
P・ドメニチ 米国上院議員 著

「原子力新時代の幕明け」と副題の付けられた新著を發表した。日本語版では、前原子力委員長の藤家洋一氏が監訳、石井保、出澤正人、村田貴司の各氏が翻訳を行った。

はほとんどいないと嘆く。本書を著した理由について、エネルギー政策の過ちを明らかにするとともに、「米国で原子力エネルギーを復活させなければならぬことを示すことにした」

活性化、核拡散、廃棄物処
分など、原子力に関わる諸
問題を概観。第十一章では
「未来への
ロードマッ
プ」として
原子力の将

ERRC出版発行、菊判三
百七十九頁、定価千九百円
(税別)。



ドミニチ氏は、湾岸戦争と述べる。

第一章 私のビジョン『エネルギー政策のために、イラトムスフォーピース』

政策、新規原子力発電

来を展望。

方修一
— 原子力問題 —

SENATOR PETE DOMINICI

「湾岸戦争は、湾岸戦争と述べる。」

「エネルギー政策のために、イラトムスフォーピース」

「政策、新規原子力発電」

「来を展望。」

「方修一 — 原子力問題 —」

「SENATOR PETE DOMINICI」

「湾岸戦争は、湾岸戦争と述べる。」

「エネルギー政策のために、イラトムスフォーピース」

「政策、新規原子力発電」

「来を展望。」

「方修一 — 原子力問題 —」

「SENATOR PETE DOMINICI」

事業者の品質保証体制の構

村申吾知事は、午後には中
三村知事は、午後には中
格が十分あると(信じる)と
川昭一経済産業大臣を訪問
築と信頼回復、従事者のモ
ラルの向上と人材育成など

委員長等
子力委員会の
近藤駿介委員
した。さらに「プルトリウ
ム保有量を全世界で公表す
るの強化」、言頭関係の回復
を要請した。

近藤 藤
推進
長を訪問し、二
真王) 六ヶ
早の農産となることを目指
るなど、透明性の確保と世
ブルサール推進への一層
の収じ込みを要請。大
訂正
先週号二面
「新刊少で、

夏木、大工の原主持
所村に建設予
している」と述べ、原子力
委員会より「青友と共同でチ
臣は国の積極的取組みを約
柴田俊一氏の名前に間違つ

青森県
森業の
クルの
ルニウム混
定のウミシ
トニウム混
トニウム混
委員会は
情報公開と
気事業連合
会会長と会
見、
正いたします。

三村 伊美子
サ事 合酸化物(MO
X)燃料工場に
また、近藤委員長は、サ

関連して、安全確保と燃料
 サイクル事業の円滑な推進
 イクル事業の推進には、教
 育・人材確保が重要である
 日号
 か
 表明
 要求
 青
 SEGネ
 却下
 係停止
 調査本部第
 @jaif.or.jp

などを要請した。
近藤委員長は、要請に応じ、事業者が的確な教育を
との三村知事の考えに同意
く
月7
も入札
に期待
調査を
を申請
とPS
請求を
で運転
原産情報部
kumoto@

えて、「MOX工場は、プル
二ウムを扱う機微な施
も共有する必要がある。経
行すべきとし、失敗の経験

Wee
「カ」4
イン

句に
全議
の全
云更
関係
基金
の損
傷

わは、
e-mail: fu

設。 IAEA保障措置の下

営の任ある人の責任で情報
の共有を進めて欲し、ハー
ドラー

ics |
イー・
ドラー

4月中に力安全
テンの、運轉
と無
廃炉基
発電機

お問い合わせ
07-758,

「原」の「原」は、
「原」の「原」は、

に係る行動計画」において、

leoni
ス・ウ
ヘッ
電所、
原子
アウン
電所
ブ問題
ーニ
ルト、
ご購読等
03-577

Luck

ニクス

本語版

ネ発電
テ氏、
ツカマ
等2号
はボン
キウォ
ユタッ
日本語版
754、FAX

で、美浜発電所3号機事故
委員会が具体化したもの
ベレ
ちコス
委、ユ
ード
停止は
益委、
イブシ
「ウィーク」
5777-07

の再発防止対策を着実に推進するために、同行動計画

に基く再発防止対策に関する審議・調整などを月一回

「ニュ
ブルガ
フラン
(米国)
(米国)
(米国)
(米国)
スイス

ークレ
ープまで

を目安に、必要の都度開催する予定。



(二)
(二)
(米)
(米)
(米)
(米)
(二)

「ニュー
グル

経済産業省原子力安全・保安院は八日、〇四年度のわが国原子力施設（研究開発段階炉を除く）におけるトラブルを取りまとめ発表。当該年度も、原子炉一基当たりのトラブルの約〇・四件（前年度約〇・三件）と、引きつづき報告されたトラブルの件数は二千件（前年度十三件）。また原子炉一基当たり〇・四件（前年度約〇・三件）②研究開発段階炉（発電の用に供する原子炉）において報告されたトラブルの件数は〇件（前年度同じ）③その他原子力施設（加工施設、再処理施設、廃棄物管理施設、廃棄物埋設施設）において報告されたトラブルの件数は一件（前年度〇件）——と、引き続き最少レベルを維持しており、いづれも放射性物質による環境への影響はなかった。またこれらトラブルについて、国際原子力事象評価尺度（INES）による評

価についても発表されてお
り、原子力発電所のトラブ
ルにおいてはレベル〇マイ
ナスが十八件、レベル〇プ
ラスが二件（暫定評価を含
む）その他原子力施設にお
いては、レベル〇が一件と
なっている。

■■■■■

原子力保全 改革委を設置

関西電力

関西電力は十一日、同社
の森本浩志取締役副社長を
委員長とする「原子力保全
改革委員会」を設置したと
発表した。

三月に発表された「美浜
発電所3号機事故再発防止

三 サ事 〆 燃料工場に
関連して、安全確保と燃料
サイクル事業の円滑な推進
などを要請した。

近藤委員長は、要請に応
えて、「MOX工場は、プル
トニウムを扱う機微な施
設。IAEA保障措置の下
に係る行動計画において、
「原子力保全改革委員会
(仮称)」と記載されていた
委員会が具体化したもの
で、美浜発電所3号機事故
の再発防止対策を着実に推
進するために、同行動計画
に基く再発防止対策に関す
る審議・調整などを月一回
を目安に、必要の都度開催
する予定。

また、近藤委員長は、サイクル事業の推進には、教育・人材確保が重要であるとの三村知事の考えに同意し、事業者が的確な教育を行うべきとし、「失敗の経験も共有する必要がある。経営の任ある人の責任で情報共有を進めて欲しい」な

platts
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」4月7日号
日本語版ヘッドライン

(ブルガリア) ベレネ発電所、4月中旬にも入札が
(フランス) ラコステ氏、原子力安全会議に期待表明
(米国) 下院委、ユッカマウンテンの全面調査を要求
(米国) パリセード等2発電所、運転更新を申請
(米国) 「運転停止はポンプ問題と無関係」とPSEG社
(米国) 州公益委、キウォー二廃炉基金の請求を却下
(スイス) ライプシュタット、発電機損傷で運転停止

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL: 03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

平成17年度 第1回 原子力関係者マネージメントセミナー 開催の御案内

 03 (5777) 0752

	9:30	12:30	13:30	16:30
5/24 (火)	安全性とヒューマンファクター 渡利 邦宏 (ヒューマンファクター研)	昼食	ここまでできている放射線利用 須郷 高信 (株)環境浄化研)	懇談会
5/25 (水)	核不拡散体制 菊地 昌廣 (核管センター)	昼食	世界から原子力を考える 中村 政雄 (科学ジャーナリスト)	
5/26 (木)	クライシス・コミュニケーションの重要性 田中 正博 (田中危機管理)	昼食	原子燃料サイクル 石井 保 (三菱マテリアル)	各自宿泊地 (柏崎泊)
5/27 (金)	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所見学後、長岡駅にて解散 (13:10頃)			

(都合により、演題等変更する場合があります)

 <http://www.jaif.or.jp>

使用済み燃料プール 安全性とセキュリティで報告書

全米科学アカデミーが調査

「テロ攻撃にリスク」

全米科学アカデミー(NAS)は、米国の原子力発電所の使用済み燃料プールの安全性とセキュリティに関する報告書を発表、テロ攻撃によるリスクが残るとして、米原子力規制委員会(NRC)に個別の原子力発電所ごとの調査と対策を求めている。

「商業用使用済み燃料貯蔵の安全性とセキュリティ(公開版)」と題したこの報告書は、上院エネルギー・水資源小委員会(P・ドメニチ委員長)合同会議の要請に応じて、NASの放射性廃棄物管理委員会(委員長・ランゼロッティ・ニュージャー工科大学教授)が作成したもの。秘密報告書として、議会は昨年七月に報告されたが、機微な情報を削除し、公開

版が発表された。同報告書作成費用はNRCと国土安全省が負担した。

NAS報告書は、テロ攻撃によって、使用済み燃料プールの水が完全または部分的に失われたとき、加熱したジルコニウム被覆管が火災を引き起こし、大量の放射性物質を環境中に放出する可能性があるとした。これに対処するため、①崩壊熱を均等化するためにプール中の使用済み燃料の位置の変更②使用済み燃料を冷やす水フレーションシステムの設置—を提言している。ただし、プールが地表以下に設置されている場合や、攻撃から防御されている場合、新たなシステムは必要ないとしている。

報告書ではテロのリスクを考慮して、使用済み燃料の乾式キャスク貯蔵とプールの取り出し直後には燃料の取り出し直後にはプールでの冷却が必要としながらも、乾式キャスク貯蔵には、①空気の自然循環で冷却する受動的システムである②使用済み燃料集合体が少数に分けられた状態で堅固な容器に入れられている③ターボなどのメリットがあるとする。

このことから報告書は、NRCが各発電所ごとに使用済み燃料貯蔵の脆弱性の分析を行うことを勧告。原子力発電所によっては、乾式キャスク貯蔵への移行が賢明なケースもありうる。したがって、コスト・ベネフィットも十分考慮すべきだと述べている。

この報告に対し、NRCと原子力産業界は反論。NRCのディラス委員長は、ドメニチ議員への三月十四日付け書簡で、「NASの調査は、使用済み燃料貯蔵システムは安全でセキュリティも確保されているという最新のNRC調査の妥当性を支持するもの」と述べた。NEIは、使用済み燃料を長期隔離するための最善の方法は、深地層処分場への位置だと指摘した。

陽江プロジェクトの事業主体設立

中国

八日付中国の「人民日報」によると、広東省・陽江原子力発電所建設の事業主体となる陽江核電有限公司が、六日に設立された。同



陽江原子力発電所建設の事業主体となる陽江核電有限公司が、六日に設立された。同社は中国広東省核電集団の傘下企業で、陽江原子力発電所の建設と運営管理を担当する。

陽江原子力発電所は、広東省陽江の陽江湾に建設される。同社は中国広東省核電集団の傘下企業で、陽江原子力発電所の建設と運営管理を担当する。

核物質防護条約の改正で合意 ウィーンで準備会合

【ウィーン八日共同】核物質の盗難、強奪防止を目的とした核物質防護条約改正をめぐり、日本、米国など主要加盟国は八日、ウィーンの準備会合で、国際間の輸送時に限った核物質の防護措置を、国内の輸送、貯蔵にも適用するなどとした改正案に原則合意した。加盟国の外交筋が明らかにした。

核テロ阻止を目指しては、国連の特設委員会が一日、コバルト60などの放射性物質の管理を強化する「核テロ防止条約」を採択している。

「原産新聞ヘッドラインニュース」 メールマガジン開設

原子力産業新聞は4月から、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日に電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」を開始しました。

メールマガジンの発信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。
○原産ホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>)
○まぐまぐ (<http://www.mag2.com/>)

(社)日本原子力産業会議 情報調査本部(担当:喜多、八島)
(TEL03-5777-0755、FAX03-5777-0758)

力を進めているアジア原子力協力フォーラム(FNCA)は、三月三十日から四月一日まで、東京都内のホテルで、第九回コーディネーター会合を開催。初日

の夜には、近藤駿介・原子力委員長も参加し、レセプションが催され、約九十名が懇談した(写真)。

今会合では、現在行われている十一プロジェクトのうち、三か年計画を終了する八プロジェクトの評価を実施。また昨年十二月にハノイで開かれた大臣級会合のフォローアップとして、人材養成を討議した。

このほか、今年度から活動を開始した「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討パネルの報告と今後の計画をはじめ、来年度から始まるマレーシア主宰の「医療用サイクロトロンのPET」プロジェクト等について審議を行った。

同計画は、ロシアの生産炉を永久に閉鎖し、火力発電所で置きかえることを目的としている。シベリアの二地域にあるロシアのプルトリウム生産炉は、同地域に熱と電力を供給しており、ロシア政府は、代替エネルギー供給を条件に、炉の閉鎖に同意している。

「ニュークリアネット」によると、パキスタン中部のチャシヌマで八日、同国三基目となるチャシヌマ原子力発電所2号機の掘削作業が始まった。これは、現在運転中の同1号機(II写真、PWR、三十二・五万kW)に隣接して、同型の三十万kW・PWRを中国が供給、建設

「ニュークリアネット」によると、パキスタン中部のチャシヌマで八日、同国三基目となるチャシヌマ原子力発電所2号機の掘削作業が始まった。これは、現在運転中の同1号機(II写真、PWR、三十二・五万kW)に隣接して、同型の三十万kW・PWRを中国が供給、建設

「ニュークリアネット」によると、パキスタン中部のチャシヌマで八日、同国三基目となるチャシヌマ原子力発電所2号機の掘削作業が始まった。これは、現在運転中の同1号機(II写真、PWR、三十二・五万kW)に隣接して、同型の三十万kW・PWRを中国が供給、建設

原子力発電所で余剰Pu 燃焼

米MOX工場に建設許可

米原子力規制委員会(NRC)は三月三十日、サウスカロライナ州サバンナリバーサイトにMOX燃料加工工場の建設を許可した。このMOX加工工場が建設される予定だ。

NRCは三月三日、デューク・エナジー社が運転するカトーバ原子力発電所(PWR、百二十・五万kW)で、MOX燃料加工工場の建設を許可した。このMOX加工工場が建設される予定だ。

許可を与えた。これは米国の余剰プルトニウムを使い、仏で製造されたもの。今回のNRCによる建設許可について、DOEのボドマン長官は、米国とロシアにおける余剰核兵器級プルトニウムの処分計画において、重要なステップだとして、両国で何千発もの核兵器を廃棄する計画の進展を歓迎している。

龍門1号機の圧力容器を据付け

台湾電力によると、龍門原子力発電所建設現場で三月二十日、1号機の原子炉

圧力容器据付けが行われた。同発電所の進捗率は、昨年未時点で五七・五%だったが、台湾電力は建設を加速するとしている。

龍門1号機は二〇〇七年または二〇〇八年に運転を開始、2号機はその一年後に運転する予定だ。

世界では、核医学による検査等が年間千五百万〜二千万回行われているが、MDS社は、同位体事業部のMDSノルディオン社を通じて、全世界で使われている原子炉で生産された医療用アイソトープの半分以上を供給している。

MDS社には二十五か国に九千名を超える熟練社員がおり、様々な製品とサービスを提供しているという。

ロシアの生産炉閉鎖で米加協力

カナダが拠出へ

S・ボドマン米エネルギー省(DOE)長官は三月三十日、カナダのP・ペティグール外相との間で、ロシアで運転中の最後の軍事用プルトニウム生産炉閉鎖に関する協力覚書に署名した。カナダは、DOEの兵器用プルトニウム生産削減計画に七百万(約七億六千万円)を拠出する。

放射線利用事業の振興と原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533

高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639

国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

2004 年末現在 世界の原子力発電所の現状

原産が 36 か国・地域調査

日本原子力産業会議は八日、二〇〇四年十二月末現在の、世界の原子力発電所の現状を取りまとめた発表。〇四年末現在で、世界で運転中の原子力発電所は四百三十四基で、合計出力は三億七千九百二十・七万kW(前回二億四千四百三十四・三億七千六百一十八・六万kW)となり、運転中の合計出力は、前年を上回り過去最高となったことを明らかにした。

同調査は原産会議が毎年実施しているもので、今回は世界三十六か国・地域の七十七の電力会社などから得たアンケートの回答などが集計・取りまとめられている。

各内容を詳しく見ると、現在建設中の原子力発電ユニットは三十三基・二千八百五・二万kW(前回調査時三千六基・三千百一十八・四万kW)で、また計画中は三十八基・三千九百七十七・二万kW(同二千八基・

重イオン一個照射技術を開発 特定細胞を狙い撃ち

日本原子力研究所はこのほど、細胞を狙って重イオンを二個ずつ照射し、その影響を長時間追跡観察する実験システムを、世界で初めて開発したと発表した。

重イオンは、X線やγ線よりも生物に対する効果が大きいと突然変異誘発の効率がよく、また得られる変異も異なることから、効果的ながん治療法および、従来の放射線育種の限界を突き破る新たなイオンビーム育種(植物の品種改良)に、細胞に対する照射の影響を長時間追跡観察できる実験システム。原研ではこのシステムを用いて、顕微鏡で観察しながら特定の細胞の核や細胞質を狙って重イオンを照射し、その後培養を継続しながら照射した細胞の観察を続け、①細胞核にイオン一個を照射しただけで細胞の増殖が強く抑制されることが重イオンを照射した細胞から離れたところにある細胞に照射された細胞でも増殖が抑制されている細胞でも増殖が抑制されている細胞の増殖が抑制されること(バイスタンダー効果)と(バイスタンダー効果)を、初めて見出したとしている。

なお原研では今後、細胞の核あるいは細胞質など細胞内

の他のトピックスとして、フランスで、初のEPR(欧州加圧水型炉)となるフランマンビル3号機(EP、百六十万kW)が、正式に計画入り。計画では〇七年の着工、十二年の運転開始を予定している。

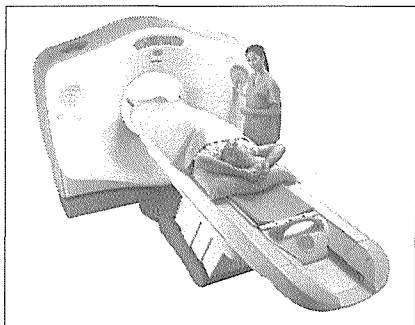
一方、英国のチャペルクロス1、2、3、4号機(各六万kW)とリトニアのイグナリナ1号機(LWGR、百五十万kW)の五基が、〇四年に閉鎖。チャペルクロスは、原子燃料会社(BNFL)のマグノックス(ガス)炉の閉鎖計画に基づき閉鎖で、イグナリナはリトニアの欧州連合(EU)への加盟条件としての合意による閉鎖となっている。

(GCR、各六万kW)とリトニアのイグナリナ1号機(LWGR、百五十万kW)の五基が、〇四年に閉鎖。チャペルクロスは、原子燃料会社(BNFL)のマグノックス(ガス)炉の閉鎖計画に基づき閉鎖で、イグナリナはリトニアの欧州連合(EU)への加盟条件としての合意による閉鎖となっている。

2004年の主な動き				
営業運転開始	中国	泰山II期2号機	(PWR, 65万kW)	5月3日
	韓国	蔚珍5号機	(PWR, 100万kW)	7月29日
	チェコ	テマリ1.2号機	(PWR, 各98万1,000kW)	10月11日
送電開始	日本	浜岡5号機(2005年1月18日、営業運転開始)	(ABWR, 138万kW)	4月30日
	ウクライナ	フルニツキ2号機	(PWR, 100万kW)	8月8日
	ウクライナ	ロフ4号機	(PWR, 100万kW)	10月10日
	ロシア	カーニン3号機	(PWR, 100万kW)	12月16日
初臨界	韓国	蔚珍6号機	(PWR, 100万kW)	12月16日
燃料装荷	日本	東通1号機	(BWR, 110万kW)	12月24日
発注・着工	インド	PFBR	(FBR, 50万kW)	10月23日
計画入り・発注	パキスタン	チャシュマ2号機	(PWR, 30万kW)	5月4日
計画入り	中国	三門1.2号機	(PWR, 各100万kW級)	7月21日
	中国	嶺南II期1.2号機	(PWR, 各100万kW級)	7月21日
	中国	陽江1.2号機	(PWR, 各100万kW級)	9月2日
	中国	泰山II期3.4号機	(PWR, 各65万kW)	9月2日
	フランス	フランマンビル3号機	(PWR, 160万kW)	10月21日
	韓国	Unnamed-1.2号機(サウネ)	(APWR, 各140万kW)	
	インドネシア	Unnamed-1.2, 3.4号機	(PWR, 各100万kW級)	
営業運転再開	カナダ	ブルース-A/A号機	(CANDU, 80万5,000kW)	1月8日
閉鎖	英国	チャペルクロス1, 2, 3, 4号機	(GCR, 各6万kW)	6月29日
	リトニア	イグナリナ1号機	(LWGR, 150万kW)	12月31日
建設計画再開(集計外)	ブルガリア	ベレネ原子力発電所(炉型・出力未定)		5月3日

マルチスライスCTを発売

GE横河メディカルシステム 一回のスクリーンで体軸方向に従来の二倍の四十ミリ幅の撮影が可能となり、動脈瘤の形状だけでなく、血流による動脈瘤の形態変化も観察できるようなった。また、脳梗塞の検査も同時に施行できる。



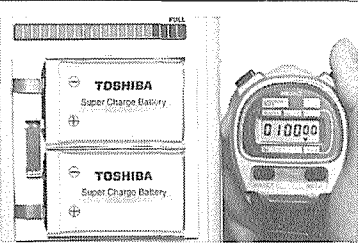
同装置の開発には同社の技術者も携わったことで、日本語機能が搭載されるなど日本の顧客ニーズに対応した製品となっている。価格は十一億円。初年度国内で百台の販売を目指す。

新型電池の使用用途としては、携帯電話、ハイブリッド車、ワイヤレス家電機器、産業用などさまざまな用途が予想される。優れた急速充電性能は、高い効率で電力回生が可能であることを意味し、車両用電力回生システム等の電力回生用途に適用すれば、エネルギーの有効利用によるCO2削減も期待でき、環境面でも貢献できるとされる。

東芝は、一分間で容量の八〇%まで充電できる急速充電性能と、リチウムイオン電池の特長である高い体積エネルギー密度を有する新型リチウムイオン電池(II写真)を開発した。

新型電池はナノテクノロジーを利用したもので、負極材料に、リチウムイオンをスムーズに吸収することが可能で、急速に充電しても有機電解液を分解することがないナノ微粒子を新材料として使用している。この新材料は、ナノ微粒子を均一に固定する技術を開発したことで、初めて電極化することができた。また、新型電池は、急速充電性能以外に、充電電圧を一千回繰り返した後の容量低下もわずか一%に抑えており、きわめて優れたサイクル寿命性能を達成している。

今回公開されたのは、ラミネート型電池(厚さ三・八mm、高さ六十二mm、幅三十五mm、容量六百mAh)の試作品で、急速充電サイクル評価でサイクル寿命特性を確認済み。〇六年中にも製品化を目指すという。



TNSは エネルギーエンジニアリングの あらゆるステージで あなたをサポートします。

TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価

- 施設設計
- 遮蔽設計
- 安全評価
- RI施設の申請業務代行

研究及び技術開発サポート

- 研究サポート
- 技術開発サポート

工事

- 施設の保守・点検
- 施設の解体工事
- 施設の改造工事

施設の管理・運営

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

受託試験研究

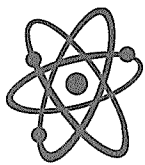
- 環境物質の分析
- 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験
- 解体廃棄物の物理特性試験

機器販売

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京ニューサービス株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 〒110-0005 TEL.03(3847)1641
東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
つくばセンター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
大阪事業所：大阪市中央区本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
六ヶ所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾崎字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710



原子力産業新聞

2005年4月21日
平成17年(第2280号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

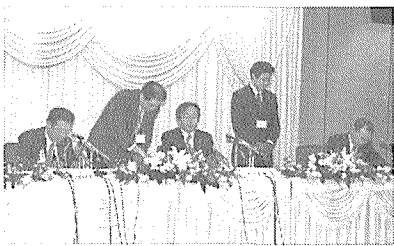
〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

MOX加工工場

立地協力基本協定に調印

経産省に事業許可申請を提出



青森県、六ヶ所村と日本原子力発電(株)は、青森市内の本所でMOX燃料加工工場の立地協力基本協定書に調印した。

青森県、六ヶ所村と日本原子力発電(株)は、青森市内の本所でMOX燃料加工工場の立地協力基本協定書に調印した。調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

西澤会長は所信表明のなかで、京都議定書の発効により原子力の役割がますます重要になるとし、日本の進むべき道は「先見の明を基調とした創造」と指摘、我が国が世界をリードすべきだと述べた。

この上で、原子力を取り扱う上では、①核兵器へ転用しうる莫大なエネルギーを取り扱っていること、②被ばくすると人体に影響を及ぼす放射能を取り扱っていること、③「民間原子力界の再生へ向けてのリーダー」にする意欲を示すとともに、原子力界が「事故・不祥事の絶無」を目指して新たな出発すべきだと強調した。

文科副大臣「基幹技術として推進」
来賓として挨拶した文部科学省の小島敏男副大臣は、同省が原子力を「我が国の存立基盤をなす重要な研究開発分野」として、国

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への調印式には三村知事、青森県知事、古川健治・六ヶ所村長、児島伊佐美・日本原子力発電社長、勝俣恒久・電事連会長などが出席。安全確保の徹底、地域振興への

原子力50年「事故の絶無を」テーマに

「原子力五十年―安全と信頼の新たな段階を目指して」を基調テーマに、第三十八回原産年次大会が、十八日に柏崎市で、十九日には新潟市でそれぞれ開幕した(写真)。開会にあたって西澤潤一原産会長は、最近の原子力関連の事故と不祥事を振り返り、「いくら技術がしっかりしていても、それを取り扱う管理が不十分だと、その設備の稼働は完成されたものではない」と述べ、国民の信頼を得るためには「ソフトウェアとハードの一体化」が重要と挨拶。一方、開催地を代表して会田洋・柏崎市長は、『安全』はもとより『安心』をどう構築できるのか、原子力産業関係者が「立地点の心情に思いを巡らせて見る必要がある」と指摘した。

柏崎・新潟両市で開催

第38回原産年次大会

が責任を持つて戦略的に行うべき「基幹技術」の一つとして位置づけると強調。高速増殖炉サイクル技術の研究開発を着実に進めるとともに、「もんじゅ」の改造工事の準備を精力的に進めていると述べた。

立地を巡って膠着状態にあるITERについては、先週、中山文科大臣とEUのボトチュニク委員との協議が行われ、「大きな成果」があったと紹介。六極の協力により、今年七月のG8サミットまでに、ITER

の建設地について国際合意に達するため、政治レベルでのイニシアティブを取っていくと意欲を表明した。

審議官は、柏崎市では、国、地方自治体、事業者との対話を通じて四基が運転を再開、相互理解や安全保障に係わる取組みが進んでいると強調。また、現在進められている新長期計画策定へ向けた議論についても、「新長計を今年度中に」とも、着実な推進に努める」と述べた。

中川昭一・経済産業大臣(細野哲弘・資源エネルギー庁次長が代読)は、原子力発電を「今後とも基幹電源と位置づけ、引き続き推進」と強調。原子力の供給安定性をさらに改善する核燃料サイクルについても「着実な推進に努める」と述べた。この上で、官民が役割を分担し、再処理事業やプルサーマルの実施、高レベル廃棄物処分地の立地等に取り組むとした。

同氏はまた、安全管理を含む我が国の非常なすぐれた原子力産業技術の世界に提供し、「世界のエネルギー基盤の構築に貢献」していく必要性を強調、「国際的な視野からの取り組みも重要」と述べた。

三菱重工は、プルサーマルの実現をサポートしています。

三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業株式会社
本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL.(03)6716-3111
支社 関西/中部/九州/北海道/中国/東北/北陸/四国

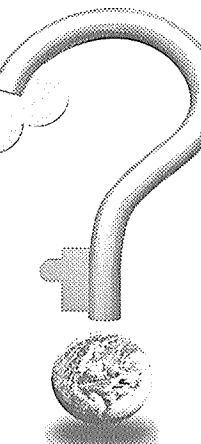


未来が未来でなくなる前に、私たちにできることを考えたい。

私たちの生活にとって欠くことのできない電気。
今、その電気を生み出す貴重なエネルギー資源が、確実になくなりつつあります。
原子力発電所の使用済み燃料をリサイクル利用するプルサーマル。
それは、豊かな未来をひらくテクノロジーです。
未来を閉ざさないために――
三菱重工は、プルサーマルの実現をサポートしています。

三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業株式会社
本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL.(03)6716-3111
支社 関西/中部/九州/北海道/中国/東北/北陸/四国



豊かな未来をひらく、プルサーマル。



初日午後には、プレナリーセッション「柏崎・刈羽からのメッセージ——地域社会と環境・エネルギー——」が行われ、市民も含めた地域関係者等が参加した。第二部では「原子力発電所のあり方」をテーマに、柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによるパネルディスカッションが行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽からのメッセージ NPO 交えパネル

原産年次大会

所の透明性を確保する地域推進、反対、地域等様々な立場の人による「地域の会」が設立して二年。この間、多岐にわたる活動が行われ、地域社会との関係が深められてきた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

柏崎・刈羽原子力発電所の関係者らによる意見交換が行われた。このセッションでは、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。また、原子力発電所のあり方について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会 島根3の二次審査を終了

原子力安全委員会は十八日、中国電力・島根原子力発電所3号機（ABWR、百三十七・三万kW）増設などの原子炉設置変更について審査、原子力安全・保安院による「原子炉等規制法の許可基準の適用は妥当」とし、経済産業大臣に答申した。これは、二〇〇四年四月の経済産業大臣の諮問に応えたもので、これで安全委員会による二次審査が終了した。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。

原子力安全委員会の新計画策定会議は十四日、第二十三回会合を開催、エネルギーと原子力発電、今後の原子力研究開発の進め方などの論点を整理した。エネルギーと原子力の論点は、原子力発電の安全性と地域社会との関係について、関係者らによる意見交換が行われた。



原産年次大会の歓迎レセプションが十八日夜、柏崎市市民プラザ「海のホール」で、海外からの参加者も含め、約七百名の大会関係者が懇談の輪を広げた（写真）。

厳しく、やさしく、メンテナンス。

Be Clean
人と地球のために
ATOX

株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL: <http://www.atox.co.jp/>
本社：〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03)5540-7950 FAX. (03)5541-2801
技術開発センター／〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL (04)7145-3330 FAX (04)7145-3649

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ（RI）事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。

メンテナンス。

安全委、リスク情報活用でWS
5月に東京で
原子力安全委員会は五月十日から十二日まで、都内港区の三田共用会議所「講堂」（十、十一日の両日）と千代田区霞が関の原子力安全委員会第一・二会議室（十二日）で、「原子力安全規制におけるリスク情報活用に関するワークショップ」を開催する。これは、リスク情報を活用した安全規制の導入に向けて、諸外国からの専門家や関係者を招き、公開の場で情報交換と課題の議論を行うため。

アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ（RI）事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。

核テロ防止条約を採択

国連総会

9月に署名開始

国連総会は十三日、「核テロリズム行為の防止に関する国際条約」をコンセンサスで採択、同条約は今年九月十四日の国連総会場で、署名のため開放されることになった。二十二か国の批准により発効する。

核テロ防止条約は、テロリストが核物質や放射性物質を手に入れるのを防ぐことを目的とし、一九九八年にロシアが提案していた条約をベースに、米国の同時多発テロを受け、国連の特別委員会が検討が行われてきたもの。

この条約の交渉に七年もかかったのは、国家の軍事力による原子力施設への攻撃についての扱いが争点となったため。同条約は、正規軍による攻撃については条約の範囲外としたが、こ

る目的で核物質や機器を生産、保有、使用すること、加盟国は犯罪と規定、犯人の処罰を引き渡しを義務づける。さらに、情報交換や捜査、犯人引き渡しでの国際協力を推進する。

同条約はまた、事態収拾後に核物質を国際原子力機関(IAEA)保障措置下に置くこと、放射性物質を保健、安全および核物質防護に関するIAEAの基準に従って取り扱うことなどを定めている。

条約は「核物質」の定義について、①プルトニウム(プルトニウム238が八〇%以上のものを除く)②ウラン235または233が濃縮されたウラン③鉱石や鉱石残渣を除くウラン④上記の核物質の混合物―と定義。条約の対象となる「原子力施設」については、船舶等を含む

インドと協力を検討

米国 原子力発電と安全で

米国がインドに対するエネルギー需要に応えるため、西国が新技術でも協力できる新たな方法を探りたい」とライス国務長官は述べている。

原子力安全での協力を検討していることが明らかになった。インド

十六日付中国の「人民日報」によると、国防科学技術工業委員会、系統工程司(システムエンジニアリング担当部門)の張福宝副司長は、中国原子力発電の市場・技術に関するシンポジウムで、十五年以内に原子力発電ユニット四十基を建設する計画を明らかにした。発電総容量は三千六百

年総発電量は五百四億六千九百兆ワット、全国の総発電量の二・三%を占めた。

イスの「ニュークネット」によると、イスは首都テヘラン南西にあるアラクで、熱出力四十MWの重水型研究炉IR-40建設に向けて、このほど、初の基礎コンクリート注入を行った。

これは、テヘランで三月六日に開かれた原子力技術と持続可能な開発に関する会議で、基礎研究などを行った意向だ。

小規模なウラン濃縮活動は、現存する方法や望ま

は「原子力の平和利用の権利」を主張するイスが、本格的な核製造につながるレベルの遠心分離機を温存することを狙った譲歩案。

フランスのシラク大統領は「原子力の平和利用の権利」を主張するイスが、本格的な核製造につながるレベルの遠心分離機を温存することを狙った譲歩案。

サイクルの多国間化で国際会議

ロシア原子力庁

ロシア連邦原子力庁(RSATOM)は、七月十三日から十五日、モスクワのワールドトレードセンター(WTC)で、「核燃料サイクルへの技術的・組織的な多国間アプローチ」核不拡散体制の強化を目指し「と題する国際会議を開く。国際原子力機関(IAEA)等と協力して開く。

濃縮も容認せず

米対イスラエル方針

【ワシントン十四日共同】米政府当局者や欧州連合(EU)外交筋は十四日までに、イスラエルの核問題をめぐり外交交渉でイスラエル側がEU主要三カ国に提案した「研究目的」のための小規模なウラン濃縮活動の継続について、米政府が容認しない方針であることを明らかにした。

研究炉の低濃縮加速

米国 2014年まで14基

米エネルギー省(DOE)は十一日、フロリダ大学とテキサスA&M大学の研究炉用燃料を、高濃縮ウラン(HU)から低濃縮ウラン(LEU)に転換する作業を開始したと発表、二〇〇六年末に完了の予定だ。

これは、二〇〇四年五月に発表された全世界脅威削減構想の一環として行われているもの。DOEは、研究炉とLEU燃料転換プロセスをLEU燃料に転換し、民間原子力計画でのHEUの使用を最小化する計画だ。

DOEは、米国にある二十五の研究炉をLEU燃料に転換することを目標としており、このうちの十一はすでに転換を終えている。残りの原子炉の転換作業を加速、二〇一四年までにすべての原子炉の転換を終える予定だ。

濃縮も容認せず

米対イスラエル方針

【ワシントン十四日共同】米政府当局者や欧州連合(EU)外交筋は十四日までに、イスラエルの核問題をめぐり外交交渉でイスラエル側がEU主要三カ国に提案した「研究目的」のための小規模なウラン濃縮活動の継続について、米政府が容認しない方針であることを明らかにした。

サイクルの多国間化で国際会議

ロシア原子力庁

ロシア連邦原子力庁(RSATOM)は、七月十三日から十五日、モスクワのワールドトレードセンター(WTC)で、「核燃料サイクルへの技術的・組織的な多国間アプローチ」核不拡散体制の強化を目指し「と題する国際会議を開く。国際原子力機関(IAEA)等と協力して開く。

VACANCY NOTICES IAEA 空席情報

Offices reporting to the Director General

Section Head, Programme Evaluation Section (P-5) 2005-05-09

Senior External Relations and Policy Officer (P-5) 2005-05-23

Department of Management

Editor (P-3) 2005-04-27

Human Resources Specialist (P-3) 2005-04-20

Director, Division of Public Information (D-1) 2005-05-02

Reviser (P-4) 2005-05-03

Department of Nuclear Sciences and Applications

Medical Radiation Physicist (P-4) 2005-04-25

Quality Assurance and Radiation Protection Specialist (P-3) 2005-04-25

Reference Materials Specialist (P-3) 2005-05-03

Supervisor (P-4) 2005-05-23

Department of Safeguards

Section Head (P-5) 2005-04-25

Senior Safeguards Inspector (P-5) 2005-04-27

Section Head, Section for Safeguards Programme and Resources (P-5) 2005-05-03

Senior Safeguards Inspector (P-5) 2005-05-30

Senior Safeguards Inspector (P-5) 2005-05-30

Surveillance & Monitoring Specialist (P-4) new 2005-06-06

Systems Analyst (P-4) new 2005-06-07

Unit Head (P-5) new 2005-06-13

Safeguards Information Analyst (P-2) 2005-04-25

Contract Management Officer (P-4) new 2005-06-06

Department of Nuclear Energy

Section Head, Nuclear Power Technology Development Section (P-5) 2005-05-03

Librarian (P-2) new 2005-06-06

Nuclear Engineer (P-4) new 2005-06-06

Senior Energy/Nuclear Power Planner (P-5) new 2005-06-13

Group Leader (P-4) new 2005-06-13

Nuclear Information Specialist (P-2) new 2005-06-06

Department of Nuclear Safety and Security

Transport Safety Specialist (P-4) 2005-05-20

表記は、①局・室②ポスト③グレード(カッコ内)④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)内「国際機関応募の勧め」もご覧下さい。

平成17年度
第1回

原子力関係者マネジメントセミナー 開催の御案内

- ◆開催期日:平成17年5月24日(火)~27日(金)
- ◆会場:日本原子力産業会議 会議室
東京都港区芝大門 1-2-13 第一丁子家ビル7F
- ◆参加費:1名につき 108,150円(会員会社)(税込み)
(但し、講義資料、昼食代、見学時の宿泊、貸し切りバス代を含みます。)
- ◆定員:30名
- ◆申込締切:5月13日(金)

※お問合せは:日本原子力産業会議・計画推進本部

03(5777)0752

	9:30	12:30	13:30	16:30
5/24(火)	安全性とヒューマンファクター 渡利 邦宏(ヒューマンファクター研)	昼食	ここまできている放射線利用 須郷 高信(樹環境浄化研)	懇談会
5/25(水)	核不拡散体制 菊地 昌廣(核管センター)	昼食	世界から原子力を考える 中村 政雄(科学ジャーナリスト)	
5/26(木)	クライシス・コミュニケーションの重要性 田中 正博(田中危機管理)	昼食	原子燃料サイクル 石井 保(三菱マテリアル)	各自宿泊地(柏崎泊)
5/27(金)	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所見学後、長岡駅にて解散 (13:10頃)			

<http://www.jaif.or.jp>

(都合により、演題等変更する場合があります)

原産 原子力国際展開への10提言

本紙四月十四日号一面既報のとおり、日本原子力産業会議は、「原子力産業の国際展開に関する提言」をまとめ、十一日、原子力委員会・新計画策定会議の国際問題検討WGに報告した。十項目の提言を中心に、その概要を紹介する。

日本原子力産業会議では、二〇〇四年に「二〇五〇年の原子力ビジョン」と「ロードマップ」および「向こう十年間に何をすべきか」をまとめた。当会議はこれらを民間原子力産業界の行動指針として、関係各方面との緊密な協力のもとに、実施のための検討や活動を行なっているところである。その中を示す提言の

原子力国際展開に関する基本的課題と提言

原子力発電は我が国において基幹電源として安定的な供給を期待されており、原子力産業の将来にわたって国際競争力のある産業として健全に発展していくことが重要である。さらに原子力発電プラントの輸出などは単に自国の利益の一方的追求ではなく、安全で安定的な国際社会の構築に我が国が寄与するためにも重要な位置付けにある。

イラクの核開発発覚などを契機に、国際社会における核拡散への懸念対応に、保障措置の追加議定書の普遍化、原子力関連資機材・技術の移転に際しての追加議定書の供給条件化、濃縮・再処理に関する資機材・技術の移転の制限など核不拡

国際交流と人材育成支援への課題と提言

現在我が国の国際交流と人材育成支援は、文部科学省が中心に、多くは途上国から我が国に研修、共同研究のために受け入れ、必要に応じて我が国から途上国に人材派遣を行なっている。また外務省での国

散体制の強化が図られてい

る。我が国としては、原子力国際展開を平和利用に徹したものにすることも、国際的な核不拡散体制を遵守・強化し、②原子力利

用に欠かせない高水準の安全文化を近隣アジア地域と共有し、広める役割を果たさなければならぬ。

原子力産業の国際展開については、一九九五年六月に経済産業省総合エネルギー調査会原子力部会から中間報告が出され、我が国と経済的に密接な関係を

もっている東アジア地域が原子力発電の推進を計画する中で、我が国がこれまで培ってきた原子力発電のノウハウを積極的に提供して

いく必要性が示されたが、我が国の長期にわたる大規模な原子力利用の経験が故に、国の重要な課題として位置付け、官民一体とな

って取り組むこと

際協力機構(JICA)の集団研修、経済産業省原子力安全・保安院の千人研修など他の省庁にもたがって草の根的に交流、支援が行なわれている。違った角度からの進め方も原子力の理解を幅広い分野でなされるために好ましいことではあるが、どの国には、どの立場の人材をどのような目的で行なうかなどを俯瞰的に見て本細かく取り組むには全体を統括してまとめることが効果的である。そのためには、関係機関で効率良く調整が図れる仕組みを作ることが重要である。

原子力損害賠償制度への課題と提言

万が一の原子力事故発生への備えとしては、事業者が、自身でまたは、国の補完による十分な損害賠償能力を有していること、および事業者が無過失責任、責任集中が定められていることが重要な要件である。

提言六 導入国の原子力損害賠償制度整備に向けての働きかけ

国は、導入国が適切な原子力損害賠償制度を整備するよう働きかけること。

輸出許可制度への課題と提言

原子力関連の国際競争力においては、輸出品目の輸出許可取得が入札時に完了していることが入札条件とされる場合が有り得るため、核不拡散を大前提としつつ、輸出許可制度の柔軟な運用を図ることが望まれる。

ファイナンスへの課題と提言

原子力発電プラントの輸出の場合、莫大な資金が必要となすに、輸出相手国における制度上のリスク、プロジェクト実施に係わる商業面でのリスク、導入国への輸送時を含めた原子力安全の確保に係わるリスク、資金回収が長期にわたるリスクなど、多くのリスクを抱えている。しかしながら、我が国は、現状、原子力発電プラント輸出にあたって、例示したようなリスクを輸出相手国との関係で完全には把握、特定できてい

るわけではない。これらのリスクを迅速に把握、特定したうえで、関係当事者間で適切なリスク・シェアリング、リスク・コントロールなどファイナンス面での適切な対応が必要である。(中略)

提言七 輸出許可手続きの柔軟な運用

経済産業省は、輸出相手国が心札時の輸出許可書提出を要求してきた場合に対応し、原子力安全確保や核不拡散を大前提に輸出許可手続きのより柔軟な運用を図ること。

輸出相手国の原子力安全・核不拡散への課題と提言

今後新たに原子力発電プラントを導入する近隣アジア地域において、原子力平和利用に徹してプラントを安全に運転管理していくためには、核不拡散に係わる保障措置や核物質防護体制の整備、安全確保のための規制制度、および規格・基準の整備、プラントの運転管理、検査、保守・補修、品質保証体系などの基盤整備について、国および産業界が一体となって協力していくこと。またこれらの国の国際原子力機関(AEA)の追加議定書など核不拡散に関する条約などへの参加、原子力安全に関する条約などへの参加

重要である。

建設準備段階からの対応検討が必要である。

提言三 安全確認に関する経済産業省／国際協力銀行(JBIC)／日本貿易保険(NEXI)と輸出者との効果的、迅速な対応

JBICの輸出信用ベールの場合、ファイナンス・リースが契約発効の絶対条件となるので、その前提条件となる、安全確認・輸出保証付保・輸出許可の一連の手続きを迅速に行なう必要がある。したがって、輸出契約締結以前から、安全確認の手続きを進める必要があり、手続きを進めるに

な努力

なお、二国間協力協定については、相手国における平和利用の確保、保障措置の適用、相手国から第三国への再移転の規制、核物質の防護措置などを確保することが主目的であるため、我が国からの原子力発電プラントなどの導入が具体化する段階で締結交渉を開始することが適当である。

輸出向け原子炉の研究開発への課題と提言

今後新たに原子力発電を導入する国には、最初から大型の軽水炉を導入するよりも比較的初期投資資金が少なく済む経済性のある中小型炉を望む国もあると考えられる。現在、我が国における中小型炉の開発は、概念設計までは進められているが実用化にはまだ課題があり、プラント建設を正式提案できる段階にはないと考えられる。本開発は、単に途上国向けというだけでなく、二〇三〇年以降に予想される国内のリブレス需要を含めて、将来の原子炉出力規模の選択肢を提供することができると、国内で強く求められていて高度な技術の維持・継承を図るうえでも有効である。

国の官民外交への課題と提言

原子力発電プラントの輸出については、相手国の政治体制などにより政府外交が重要な役割を果たす国もあり、輸出先進国のフランス、ロシア、カナダなどは、政府首脳が自国の原子力発電プラントの採用働きかけを積極的に行なっているところである。

他方、我が国も、二〇〇五年二月の中国の新規原子力発電所建設に対して、我が国原子力産業を最大限支援する姿勢を明確にするため、初めて経済産業大臣から支援書簡が中国政府に発出されるとともに、これに併せてJBICおよびNEXIにおいても、輸出信用供与の検討を開始する積極的な意図表明を行なうことにより、政府一体となった前向きな強いメッセージを中国政府に伝えた。

提言十 政府首脳による相手国政府への働きかけ
政府レベルでの対応が重要となる国に対しては、政府首脳は、経済産業大臣の支援書簡のような我が国政府首脳による相手国政府への働きかけを今後とも行なうこと

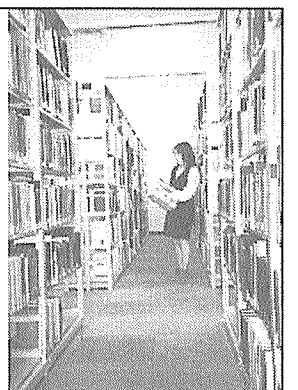
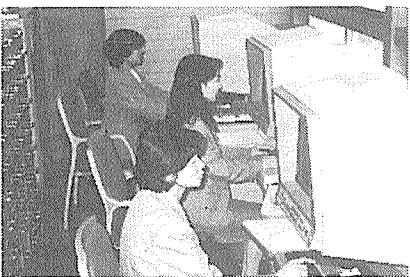
原子力文献サービスのエキスパート

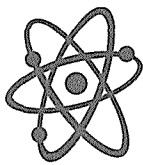
*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000





原子力産業新聞

2005年4月28日
平成17年(第2281号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

島根3号機に設置許可

9月着工、11年12月運開

中国電力は二十六日、島根原子力発電所3号機(A BWR、百三十七・三万kW)について、原子炉等規制法に基づく原子炉設置変更許可を経済産業省から受けた。同社は近く第一回工事計画認可を申請、今年九月着工、二〇一一年十二月に運開を目指し準備を進める。

(写真)



島根原子力発電所3号機は二〇〇〇年十月に設置変更許可を申請、二〇〇四年七月に第二次公開ヒアリング、今年八月と十九日に原子力安全委員会と原子力委員会からそれぞれ答申を受け、同二十二日に文部科学大臣から同意を得た。現在の1、2号機に隣接して建設するが、すでに昨年三月から防護壁などの準備工事に着手しており、二〇〇六年十二月までに同工事を完了。同月から本館に発表された。

基礎掘削を開始し、本工事に入る予定。従来のABWRに比べ蒸気発生安全弁に大容量タイプを採用するなど一部改良を加えている。ABWRとして国内五基目の建設となる。

来年度重点施策決める

原子力委 信頼回復等8項目

原子力委員会は二十日、六日の定例会議で二〇〇六年度原子力関係施策の重点化の方向性を決定した。品質保証体制や高経年化対策の充実に重点を置く。また、核燃料サイクル技術の開発など八項目を掲げた。八項目は、①安全確保活動に対する国民の信頼回復、②高経年化対策の充実を図り、原子力関係施策の重点化の方向性を決定した。品質保証体制や高経年化対策の充実に重点を置く。また、核燃料サイクル技術の開発など八項目を掲げた。

分野で効果的に利用されるよう所要の措置を講ずる。⑤基礎・基盤研究推進のため加速器や原子炉を維持・整備する。⑥第一級の研究分野での国際COE化など国際協力を進める。⑦国際的な核不拡散体制の強化に向けた議論などに積極的に参加する。⑧国は立地地域と事業者の共存共栄の取組みを支援する。など。

原子力産業新聞

青森市で原子政策懇話会

5月に集中的に審議へ

青森県は、二十五日、青森市内の「立地」について、県十回原子力政策懇話会を開催する。県と民間の意見交換を断ずることになるが、県自身も先日、日本原子力発電(株)から、東海発電所の貯蔵施設を見学してきている」と挨拶。県としてむつ市の意向を踏まえ、前向きに検討を進める意向を示した。



燃料中間貯蔵施設に係る安全確保体制が確立され、さらに安全対策等が確実に実施されるならば、施設の安全性は十分に確保できる」との検討結果を発表した。県は「使用済燃料中間貯蔵施設に係る安全確保体制が確立され、さらに安全対策等が確実に実施されるならば、施設の安全性は十分に確保できる」との検討結果を発表した。

立当初の要員確保及び育成は極めて重要で、品質保証体制も速やかに構築する必要がある。等も説明した。委員からは、五十年後の使用済燃料の搬出が必要の場合には、誰が責任を持つのか、との質問が出されたが、資源エネルギー庁としても五十年を経過するまでに確実に再処理すること約束している、と答えた。また、県は「立地」について集中的に議論する予定。

リサイクル燃料備蓄センターは東京電力が日本原子力発電の参画を得て、二〇一〇年までに操業開始予定で、昨年二月に県に立地を申し入れた。

原子力産業新聞

8月メドに最終報告書

高経年化対策委 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の高経年化対策検討委員会は六日、福井市内で第四回会合を開催した。保安院は、①具体的な対策を検討する技術検討WGの設置、②技術情報基盤の整備・運営を目的とする産官学参加組織の構築などを盛り込んだ基本的な考え方を提示。同WGの主旨には関村直人・東大教授が就任、今年八月をメドに最終報告を取りまとめる。

基本的な考え方、高経年化対策の課題としたのは、規制のあり方、技術情報基盤の整備、事業者の品質保証活動、配管減肉への対応など。規制のあり方では、実効性・透明性を確保することが必要としている。

原子力産業新聞

主なニュース

衆院、原子力関連二法案可決(2面)
保安院、ストレート対策指示(2面)
米下院が2005年エネルギー政策法可決(3面)
パキスタンがNSG加盟協議(3面)
原産年次大会の概要紹介(4-6面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機 株式会社

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

■本社工場 ☎ 06-6488-2501 ファックス 06-6488-5800
■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

MOX用レシプロ式プレス機

FBR 将来展望等で付帯決議も

日本原子力産業会議・計画推進本部
〒105-8605東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル5F
 **(03)5777-0752**

エネルギー政策法案 米議会下院が可決

ブライスマン・アンダーソン法延長等

原子力研究予算も

米下院は二十一日、懸案となっていた「二〇〇五年エネルギー政策法」を、百四十九対百八十三で可決した。原子力関係では、同法にブライスマン・アンダーソン法の二十年間延長や、水素製造研究のためのアイデア国立研究所に三十一億、かけて原子炉を設置することなどが含まれている。上院での審議は夏頃になる予定。

包括的エネルギー法案 主、共和両党が対立。二〇〇三年十一月に下院が可決したものの、上院での審議が難航していた。

下院エネルギー商業委員会は十三日、二〇〇五年エネルギー政策法案を可決、下院政府改革委員会も、同法案の税金関係部分の法案の検討を終えていた。

広東核電と仏EDF 協力強化で調印

仏電力公社(EDF)と中国の広東核電集団有限会社(CEG)との間で、原子力発電に関する二件の協力契約に調印したと発表した。これは、二十一日、二十三日に行われたJ・P・ラフラン・仏首相の訪中時に行われたもの。

第一の契約は、嶺南2号機の運転管理に際してCEG NPCを支援する契約。第二の契約は、両社がエンジニアリング、運転、投資な

「中・印は原子力発電所建設推進を」

ブッシュ米大統領

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

大統領は「中国やインドに就任する

は①ブライスマン・アンダーソン法の二十年延長②原子力研究予算の増額③第四世代エネルギーシステム計画を含む原子力研究開発計画への今後五年間に三十億ドルの承認④アイデア国立研究所で水素生産用の新型研究炉の建設支援⑤ウラン市場の安定性を強化する条項⑥核拡散抵抗性のあるリサイクル・変換技術の研究・評価を目的とする先進的核燃料サイクル構想(AFCI)⑦大学での原子力科学技術支援」が含まれている。

【イスラマバード十一日共同】原子力供給国グループ(NSG)のエクバル議長は、訪問先のパキスタンで十一日、同国外務省当局者と会談、パキスタン側は

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

「この法案の通過により、新規原子力発電所を米国の多様化されたエネルギーミックスの一部とすることができると歓迎している。」

ブッシュ大統領

ブッシュ大統領は二十一日、首都ワシントンで開かれたヒスパニック商工会議所大会でエネルギー問題について演説、原子力発電に

「パキスタン、NSG加盟へ協議」

【イスラマバード十一日共同】原子力供給国グループ(NSG)のエクバル議長は、訪問先のパキスタンで十一日、同国外務省当局者と会談、パキスタン側は

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

「米国の原子力利用を増やす必要がある」と述べ、原子力発電を推進する姿勢を改めて示すとともに、米議会に、包括エネルギー法案の早期通過を促した。

ブッシュ大統領

ブッシュ大統領は二十一日、首都ワシントンで開かれたヒスパニック商工会議所大会でエネルギー問題について演説、原子力発電に

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

【ワシントン十九日共同】ブッシュ米大統領は十九日、原油高の一因とされる国際的な需給逼迫を緩和するため、エネルギー消費が急増している中国やインドは原子力発電所の建設を推進すべきとの考えを明らかにした。米CNBCテレビのインタビューで語った。

新理事長に朴氏

KAERI 理事会が指名

韓国原子力研究所(KAERI)の理事会は二十一日、朴氏を新理事長に指名した。朴氏は一九九一年生まれ、ソウル国立大学を卒業後、米ミシガン大学で原子力工学の博士号を取得。一九九九年に韓国原子力研究所に入社、一九九九年からは新設原子力開発担当の副理事長として、原子力による水素製造プロジェクトなどを担当していた。



朴氏は一九九一年生まれ、ソウル国立大学を卒業後、米ミシガン大学で原子力工学の博士号を取得。一九九九年に韓国原子力研究所に入社、一九九九年からは新設原子力開発担当の副理事長として、原子力による水素製造プロジェクトなどを担当していた。

マクウッド原子力局長が辞表

米エネルギー省(DOE)の原子力局長マクウッドは二十一日、同省に辞表を提出した。マクウッド氏は一九九八年、局長に就任、先進的核燃料サイクル構想(AFCI)と原子力発電二〇一〇計画、第四世代原子力システム構想などで中心的な役割を果たした。

NUTEC 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社	茨城県那珂郡東海村村松3115-6 TEL 029-283-0420
東海事業所	茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL 029-282-9006
大洗事業所	茨城県東茨城郡大洗町成田町4002 TEL 029-266-1487
東京事務所	東京都港区南青山6-8-15 J.House101A TEL 03-3498-0241
六ヶ所事務所	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字附1-69 TEL 0175-72-4526
テクニカルセンター	茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL 029-270-3631

科学技術庁登録認可工場
2安(原規)第518号
2安(校規)第662号

世界の原子力界の動きは?

JAIF INFO GALLERY

JAIF INFO GALLERY

What's New

2005年4月28日

CLICK! <http://www.info-jaif.jp>

「原産新聞ヘッドラインニュース」

メールマガジン開設

原子力産業新聞は4月から、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日に電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原産新聞ヘッドラインニュース」を開始しました。

メールマガジンの発信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。

- 原産ホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>)
- まぐまぐ (<http://www.mag2.com/>)

(社)日本原子力産業会議 情報調査本部(担当:喜多、八十島)
(TEL03-5777-0755、FAX03-5777-0758)

与える影響は大きい。原発
 が地域社会の中で果たして
 いる役割を検証すること
 べき拠点として、同研究科
 窓ロとして、発電所や柏崎
 市、刈羽村と、今後一層の連
 携を表現していきたい。

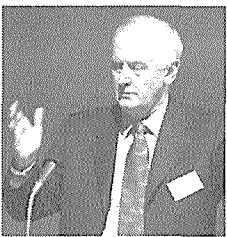
新潟大会・特別講演

第38回
原産年次大会

年次大会「目録は会場を柏崎から新潟市に移し、午前に行われた特別講演では、日米英の三か国から原子力関係者・機関のトップが、それぞれの国における原子力開発の最新状況と展望について報告した。英国原子燃料公社(BNFL) M・パーカー社長が「英国のエネルギー問題と原子力産業の将来」、続いて米国のヒューストン・リサーチ社A・ヒューストン社長が「米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持―その新たな時代」、さらに岡崎俊雄・日本原子力研究所理事長が「新たな原子力研究開発の使命を担って」と題する講演をそれぞれ行った。

英国のエネルギー問題と原子力産業の将来

M・パーカー・英国原子燃料公社(BNFL)社長



英国の原子力産業は一九四〇年代半ばにスタートし、過去六十年間に数多くの活動を展開してきた。英国政府が原子力廃止措置機関(NDA)を設立したことを受け、英国の原子力産業は本年四月一日におおむね過去最大の改革を経験した。NDAは、環境保護の観点から、原子力遺産の浄化、廃止措置に重点的に取り組む。人員規模は二百名で、現在の充足率は半分である。

BNFLは四月一日、民生用の二重線に対応するためにセラフィールドでの施設の操業を継続すると同時に自社の目的を果たすために必要なサービスをNDAに提供し、人員の移籍電が今後、英国のエネルギー

米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持―その新たな時代

A・ヒューストン・ヒューストン・リサーチ社社長

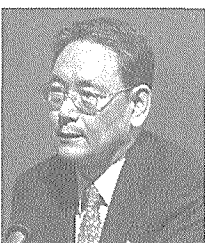


米国の原子力産業は最近、明るく、将来が期待できると見られている。原子力発電所の運転実績は大幅に改善し、素晴らしいものとなっている。幾つかの困難な課題も解決され、原子力が一層必要であることはますます明らかになっている。公衆の支持は増加しており、好意的な発言が官僚、ニュース解説者、そして以前は反対派であった一部の人々からも寄せられている。産業界は成長のチャンスを迎えている。

九〇年代半ばには電力会社との競争が始まった。産業界内部では運転実績の改善、対外的には連邦政府の政策への対応に重点を置いた。原子力エネルギー協会(ENI)は原子力発電会社を組織的取組みに結集させ、これらの課題

新たな原子力研究開発の使命を担って

岡崎俊雄・日本原子力研究所理事長



安全と環境と地球環境問題を巡る大きな情勢の変化の下、本年十月には原子力とサステナブルなエネルギーの統合、行政法日本原子力研究所の発展に貢献する原子力利用の基盤強化により、直面する諸問題の解決に貢献する原子力施設の廃止措置や放射性廃棄物の安全な処理処分を実現する。新法人は、安全研究で中核的な役割を果たすことが

エネルギーは安全と環境と地球環境問題を巡る大きな情勢の変化の下、本年十月には原子力とサステナブルなエネルギーの統合、行政法日本原子力研究所の発展に貢献する原子力利用の基盤強化により、直面する諸問題の解決に貢献する原子力施設の廃止措置や放射性廃棄物の安全な処理処分を実現する。新法人は、安全研究で中核的な役割を果たすことが

大会「目録は会場を柏崎から新潟市に移し、午前に行われた特別講演では、日米英の三か国から原子力関係者・機関のトップが、それぞれの国における原子力開発の最新状況と展望について報告した。英国原子燃料公社(BNFL) M・パーカー社長が「英国のエネルギー問題と原子力産業の将来」、続いて米国のヒューストン・リサーチ社A・ヒューストン社長が「米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持―その新たな時代」、さらに岡崎俊雄・日本原子力研究所理事長が「新たな原子力研究開発の使命を担って」と題する講演をそれぞれ行った。

世界に追い越される結果を管理規制が行われている。我が国が今やるべきことは、保安一体系の確立に向けての最重要課題は「現場中心に徹すること」であり、業務における一人ひとりの当事者としての責任感と能力を強化し、現場に潜存する問題をしっかりと捕捉し、迅速に的確な行動を起こすことが肝要である。これによつてPDCAを廻し、発電所の安全と品質を確保し、向上させることが可能となる。



セッション「安全と管理を問い直す」

大会「目録は会場を柏崎から新潟市に移し、午前に行われた特別講演では、日米英の三か国から原子力関係者・機関のトップが、それぞれの国における原子力開発の最新状況と展望について報告した。英国原子燃料公社(BNFL) M・パーカー社長が「英国のエネルギー問題と原子力産業の将来」、続いて米国のヒューストン・リサーチ社A・ヒューストン社長が「米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持―その新たな時代」、さらに岡崎俊雄・日本原子力研究所理事長が「新たな原子力研究開発の使命を担って」と題する講演をそれぞれ行った。

世界に追い越される結果を管理規制が行われている。我が国が今やるべきことは、保安一体系の確立に向けての最重要課題は「現場中心に徹すること」であり、業務における一人ひとりの当事者としての責任感と能力を強化し、現場に潜存する問題をしっかりと捕捉し、迅速に的確な行動を起こすことが肝要である。これによつてPDCAを廻し、発電所の安全と品質を確保し、向上させることが可能となる。

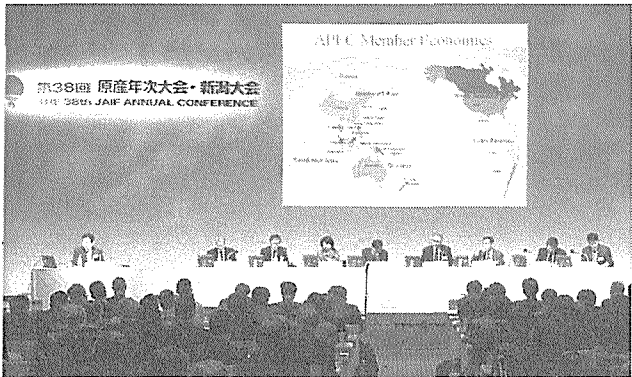


武黒氏「自己責任による保安一体系の確立に向けての最重要課題は「現場中心に徹すること」であり、業務における一人ひとりの当事者としての責任感と能力を強化し、現場に潜存する問題をしっかりと捕捉し、迅速に的確な行動を起こすことが肝要である。これによつてPDCAを廻し、発電所の安全と品質を確保し、向上させることが可能となる。

より良い規制の構築には、規制側と被規制側との意見交換を実施することが大切であり、また規制側が現場労働者と被規制現場の実情を踏まえる中で、規制制度運用やルールについて意見交換し、「妥協性と納得感のある規制」とすることが大切だ。

橋本氏「マイナント」から「ロープレント」へ地元の大学として、地域住民への原子力科学理解へ寄与できることは何かを模索してきた。

昔から「男の子と杉の木は育たない」と言われる新潟だが、男の子も女の子も、そして原子力産業も育てて行きたいと考えている。



第38回 原産年次大会・新潟大会
(38th APIC Annual Conference)

セッション2「躍進するアジアの将来」
エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大

セッション2は「躍進するアジアの将来」がテーマ。アジアでのエネルギー安定供給には原子力発電開発が必要との共通認識のもと、日本の国際協力や国際展開のあり方とともに中国、韓国、ベトナムなどからは原子力政策が報告された。議長は神田啓治・エネルギー政策研究所所長。パネリストは町末勇・原子力委員、藤富正晴・日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター所長、渡邊孝子・資源エネルギー庁国際原子力担当企画官、辛鋒・中国核工業集团公司核電局総合処副処長、伊藤隆彦・中部電力副社長、全碩柱・韓国水力原子力事業処長、庭野征夫・日本電機工業会原子力政策委員長、チャン・チー・タイン・ベトナム電力公社エネルギー研究所主任研究員の八名。

△神田氏「我が国の原子力 略的重要性を指摘、国策上の位置付け、関係機関の協力的調整など十項目を提言した。原産は昨年十一月に「原子力国際展開懇話会」を立ち上げた。産業界、学識経験者など二十九名の委員とともに経産省、外務省など関係省庁から八名のオブザーバーも参加。今月十一日の原子力委員会・新計画策定会議の国際問題検討WG会合に提言を報告した。我が国技術が世界のエネルギー供給の安定や温暖化対策に寄与することは国際的責務などの基本理念を掲げ、人材の維持などその戦

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△伊藤氏「原子力産業のグローバル化」 国内の原子力発電は建設から保守の時代に入っているが、国際展開は建設と保守の両方で行われている。我が国の原子力技術は世界に先駆けて改良型軽水炉ABWRとAPWRの開発・実証を完了させた。世界最高レベルの安全性、信頼性、運転性を達成することから保守の時代に入っている。

△庭野氏「原子力技術と国際貢献」 我が国の原子力技術は世界に先駆けて改良型軽水炉ABWRとAPWRの開発・実証を完了させた。世界最高レベルの安全性、信頼性、運転性を達成することから保守の時代に入っている。

△辛氏「中国の原子力発電」 二〇〇四年における中国の総発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。



「市民の質問と意見交換の会」

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

「市民の質問と意見交換の会」

セッション2「躍進するアジアの将来」
エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大

セッション2は「躍進するアジアの将来」がテーマ。アジアでのエネルギー安定供給には原子力発電開発が必要との共通認識のもと、日本の国際協力や国際展開のあり方とともに中国、韓国、ベトナムなどからは原子力政策が報告された。議長は神田啓治・エネルギー政策研究所所長。パネリストは町末勇・原子力委員、藤富正晴・日本エネルギー経済研究所アジア太平洋エネルギー研究センター所長、渡邊孝子・資源エネルギー庁国際原子力担当企画官、辛鋒・中国核工業集团公司核電局総合処副処長、伊藤隆彦・中部電力副社長、全碩柱・韓国水力原子力事業処長、庭野征夫・日本電機工業会原子力政策委員長、チャン・チー・タイン・ベトナム電力公社エネルギー研究所主任研究員の八名。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

△町氏「躍進するアジアの将来」 IMFは二〇〇六年も中国、インド、ASEANなどの経済成長は五%以上と予測するが、化石燃料が少なくアジアが発展する上でエネルギー資源は制約要因になる。我が国は、文庫省のアジア原子力研究交流制度、経産省と民間による原子力発電研修・セミナー、アジア原子力協力フォーラム(FNC)などに、この原子力を今後どの程度伸ばせるかが安定供給の要となる。二〇〇一年におけるアジアの電源構成比は石炭が五〇%以上、原子力は二七%だが、二〇〇四年における中国の原子力発電量は前年比一四・八%増の二兆八千九百九十九万kWに達したが、国の経済成長に見合うだけの供給には至っておらず、昨年はかなりの都市で供給不足の問題が発生した。現在、中国の原子力発電所は十一基で、このうち九基が運転中、二基が建設中である。先頃、政府は原子力発電を「適度に開発する」方針から「積極的に開発する」に変更し、極めて意欲的な計画を立てている。二〇二〇年までに合計四千万kWの原子力発電所を建設するもので、海外からのプラント輸入と百万kW級プラントの国内生産も視野に入れている。

「市民の質問と意見交換の会」

「市民の質問と意見交換の会」